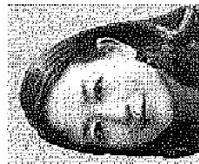


## 辺野古基地の建設

新外交イニシアティブ代表

猿田 佐世



# 不要不急の日費投入

4月24日、日本政府は沖縄県に対し辺野古基地建設についての設計変更を申請した。政府自らが新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を出して「自粛」を求めている最中の出来事であり、沖縄県知事が県独自の緊急事態宣言を出した翌日のことであつた。約2ヶ月のもの申請書を突然提出された沖縄県は、テレワイヤー中の職員を呼び出して対応せざるを得なかつた。

基地建設の日米合意から24年が経過している。これまで日本は、重要な選舉の前など、自らの都合のうらこぎには工事を中止してきた。例えは、2014年の真知事選の前には放棄長雄志知事の当選を阻むために日間、その工事を止めている。辺野古の基地建設はまさに不要不急であり、社会の目がコロナに奪われている間の「火事場泥棒」との批判が相次いた。

今回の国による設計変更申請は、埋め立て予定の大漁港の海底がアヨネーズ並みの軟弱地盤であると判明したためにされた。これにより辺野古基地建設の総事業費は2兆5千億円（2020年度の日本の防衛予算総額が2兆3千億円）において、米軍再編の再検討を求める

上である沖縄県が計算する。前例のない困難な地盤改良工事が必要となり、巨費をつき込んだも工事着手の時期は見送せなし。

政府は、米海兵隊が駐留する普天間基地の移設先として「辺野古が唯一の選択肢」と昭文のうちに繰り返す。しかし、米海兵隊は強襲上陸を得意とする部隊であり、米軍をめぐる中国との競争や北朝鮮とのサイル等による紛争に直面するする部隊ではない。安全保障の視点によつて、も辺野古に新基地を建設する必要はない。であれば、コロナ禍で日本経済が歴史的に艦上運用する中、巨額を投じて進める価値があるのか、いま一度振り返る必要がある。

この間、米国はコロナにより甚大な被害を出し、白人警官による黒人殺害など連続の極みにある。超大国として世界をリードする姿を露も見られず、今後世界での影響力を少しずつ落としていくだろう。日本の関係者がいふやうにではおらずながらこれまでの絶対的なものから相対的なものに変化していくことを得ない。国際情勢が常にそして急速に動いてくる。米議会では本年度の米軍事予算を決める国防権限法の審議において、米軍再編の再検討を求める

をめた。もしも、1974年東京都生まれ養父眞理子。日本と米ニューヨーク州で弁護士。著書に「自発的対米依属」など。

衆文を上院が可決していた。辺野古基地建設は米軍再編の一部である。西院が成立させた最終の法律では文言の変更がなされたが、なお、国防長官にアジア太平洋地域の米海兵隊の展開の報告を求める提案があれば記載するよう要求している。

米軍基地といえば、米国は駐留経費の受け取組につき日韓に4倍から5倍増しといった要求をしてきた。先行する米韓交渉では韓国が抵抗し、米軍が韓国人基地従業員給与の支払いを止めようとした事態になっている。秋からは日本も交渉に入る。必要な場面において日本も米国に物申していかねばならない。

今年は、歴代1年、日米安保条約改定の年である。この間、沖縄の人々はすつと米軍基地の存在に生活を一時に命まで脅かされてきた。コロナ禍中も、有害物質の大規模放出による水質・土壤汚染に苦しまれ、米国防総省の基準別のコロナ感染状況を非公開とする方針により不安を強化している。沖縄はこれまでにも多くの選挙や県民投票で辺野古基地建設反対の意見表示をしてきたが、この6月7日にも、自民党沖縄県連が初めて「辺野古基地建設答認」を明確に掲げた眞理子と辺野古基地建設反対の意見表示をしてきたが、沖縄が過半数を占めた。これまでの強い反対にむかわらず、なぜ日本政府は辺野古基地建設に固執するのか、なぜ日本にある米軍専用施設。基地の7割が沖縄に集中するのか、改めて考える年にしていかねばならない。